

## 株 主 各 位

神奈川県伊勢原市板戸80番地  
**市 光 工 業 株 式 会 社**  
代表取締役会長 オードバディ アリ

### 第89回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第89回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成31年3月25日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成31年3月26日（火曜日）午前10時
  2. 場 所 神奈川県伊勢原市田中348番地  
伊勢原市民文化会館 1階 小ホール
  3. 目的事項  
報告事項
    1. 第89期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第89期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- |       |             |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件     |
| 第2号議案 | 取締役10名選任の件  |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」、「計算書類の個別注記表」および「業務の適正を確保するための体制およびその運用状況」につきましては、法令および当社定款第15条に基づきインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ichikoh.com/ir/stockholder/stock09.html>）に掲載しておりますので本添付書類には記載しておりません。従いまして、本定時株主総会招集ご通知添付書類は、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告および連結計算書類または計算書類の一部であります。また会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ichikoh.com/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成30年1月1日から  
平成30年12月31日まで)

当社は、前事業年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。そのため、決算期変更の経過期間である前事業年度は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月となっております。これに伴い、当連結会計年度の業績は前年同一期間である平成29年1月1日から平成29年12月31日までの業績と比較しております。なお、前年同一期間の業績数値は会計監査を受けていない参考数値です。

### 1. 当社グループの現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ①事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済は、低金利環境による高水準の住宅着工などに支えられ緩やかな回復傾向を示しましたが、台風など自然災害によるマイナス影響があったほか、海外では米中の貿易戦争の影響による中国経済の減速などのリスクが懸念される状況となりました。世界経済においては、米国の雇用指標は引き続き良好な水準を維持した一方、中国では自動車販売台数が28年ぶりに減少するなど景気減速が顕在化しました。また、アセアンなどの新興国の景気は比較的堅調に推移いたしました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、日本の国内生産台数は完成検査問題などもありましたが、販売が好調な軽自動車が生産を下支えして前年同一期間比で微増となりました。アセアン市場では、輸出主導の景気回復や国内の買い替え需要が膨らむタイ、マハティール政権が6月に消費税を実質廃止し特需に沸いたマレーシア、小型車販売が好調なインドネシアのアセアン主要3カ国で生産が伸びており、当該3カ国の合計での自動車生産台数は前年同一期間比で増加しました。また、中国では国内販売台数の減少などから自動車生産台数は前年同一期間比で減少となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度においては、新規立上げ製品や、LEDヘッドランプを中心とする高付加価値製品の販売が堅調に推移し、国内の売上高が増加しました。また、インドネシア子会社の売上高の増加および収益性の向上を主因として、アセアンの海外子会社の業績も堅調に推移したことにより、前年同一期間比で増収増益となりました。その結果、売上高は140,600百万円(前年同一期間 125,121百万円、前年同一期間比12.4%増)、営業利益は9,003百万円(前年同一期間 6,059百万円、前年同一期間比48.6%増)、経常利益については9,694百万円(前年同一期間 6,832百万円、前年同一期間比41.9%増)、また、追加的に繰延税金資産を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は9,756百万円(前年同一期間 6,172百万円、前年同一期間比58.1%

増)と大幅な増加となりました。

セグメントの業績は、自動車部品事業におきましては、新規立上げ製品や、LEDヘッドランプなど高付加価値製品の販売が堅調に推移し、国内の売上が増加したことや、アセアンの海外子会社の売上高の増加および収益性の向上により、131,603百万円(前年同一期間 116,084百万円、前年同一期間比13.4%増)、営業利益は8,750百万円(前年同一期間 6,322百万円、前年同一期間比38.4%増)となりました。

用品事業におきましては、売上高は8,678百万円(前年同一期間 8,553百万円、前年同一期間比1.5%増)、営業利益は263百万円(前年同一期間は営業損失155百万円)となりました。

その他事業におきましては、売上高は1,983百万円(前年同一期間 2,072百万円、前年同一期間比4.3%減)、営業利益は3百万円(前年同一期間 62百万円、前年同一期間比93.8%減)となりました。

配当につきましては、当社は、(1)内部留保を活用した研究開発および設備投資により企業価値の向上を図ること、および、(2)株主の皆さまに対する利益還元の向上を図ってゆくこと、これら(1)(2)の双方を達成することを経営の重要課題と考えております。平成30年12月期の配当につきましては、中間配当は1株当たり2円50銭といたしましたが、期末配当につきましては、好調な業績結果に加え、今後見込まれる安定した業績推移に照らし繰延税金資産の追加計上を行ったことにより親会社株主に帰属する当期純利益が予想を上回ったことなどを総合的に勘案し、配当予想1株当たり2円50銭から2円増額し、4円50銭として、年間配当金を7円とさせていただきたいと存じます。

(注) この事業報告は、以下のとおり記載しています。

1. 百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てています。
2. 千株単位の記載株数は、単位未満を切り捨てています。

区 分	売 上 高	営 業 利 益
自 動 車 部 品 事 業	131,603百万円	8,750百万円
用 品 事 業	8,678百万円	263百万円
そ の 他 事 業	1,983百万円	3百万円

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は8,681百万円で、その主な内容は、ランプ類・バックミラー類の新製品・モデルチェンジへの対応や、生産性向上のための設備投資等であります。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中において、親会社グループも含めた資金効率向上を図るため、運転資金についてはヴァレオ社から借入を実施しております。なお、ヴァレオ社からの借入金残高については、前期末から3,386百万円減少しております。

- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 財産および損益の状況

区 分	平成27年度 第 86 期	平成28年度 第 87 期	平成29年度 第 88 期	平成30年度 第 89 期 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	102,143	113,195	94,070	140,600
経 常 利 益 (百万円)	3,007	5,233	4,660	9,694
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,505	5,916	3,792	9,756
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	26.13	61.63	39.47	101.54
総 資 産 (百万円)	92,232	96,850	103,177	102,416
純 資 産 (百万円)	23,578	28,930	33,266	39,997
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	230.65	288.08	332.18	403.79

(注) 第88期につきましては、事業年度の変更に伴い、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

ヴァレオ・バイエン、および同社の親会社であるソシエテ ドゥ パーティシパシオン ヴアレオ (Société de Participations Valeo)、ならびにソシエテ ドゥ パーティシパシオン ヴアレオの親会社であるヴァレオ社 (Valeo S.A.) が当社の親会社に該当しており、当社の株式を52,922千株 (出資比率55.07%) 保有しております。

なお、当社グループは親会社から総額3,700百万円の借入を行っております。親会社等との間の取引に関する事項は以下のとおりであります。

イ. 取引に当たって当社の利益を害さないように留意した事項

親会社からの資金調達に当たっては調達レートが外部借入と比較して低利であることを確認しております。

ロ. 当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断およびその理由

上記イに記載の通りであります。

- ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見  
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
P I A A 株 式 会 社	475百万円	100.0%	アフターマーケット向け自動車部品の販売
P I A A C o r p . , U S A	600千ドル	100.0	アフターマーケット向け自動車部品の販売
美 里 工 業 株 式 会 社	95百万円	100.0	自動車部品の製造販売
九 州 市 光 工 業 株 式 会 社	50百万円	100.0	自動車部品の製造販売
株 式 会 社 ラ イ フ エ レ ッ ク ス	45百万円	59.1	自動車用電球の製造販売
株 式 会 社 ハ ク デ ン	35百万円	100.0	自動車部品の製造販売
イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.	9,000千リンギット	70.0	自動車部品の製造販売
P T . イチコウ・インドネシア	133,124百万ルピア	100.0	自動車部品の製造販売
イチコウ・インダストリーズ・タイランド C O . , L T D .	2,360百万バツ	99.9	自動車部品の製造販売
市光(無錫)汽車零部件有限公司	7,000千ドル	100.0	自動車部品の製造販売

(4) 主要な事業内容 (平成30年12月31日現在)

当社グループは、自動車用ランプ類およびバックミラー類の製造および販売を主たる事業とし、大要は次のとおりです。

区 分	主 要 製 品 名
ラ ン プ 類	ヘッドランプ リアコンビネーションランプ フォグランプ、その他
バ ッ ク ミ ラ ー 類	ドアミラー、インサイドミラー、電子ミラー、その他
そ の 他 自 動 車 用 部 品	ワイパー、その他
非 自 動 車 用 部 品	鉄道車両用ランプ、住宅機器部品、その他

(5) 主要な営業所および工場（平成30年12月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	神奈川県伊勢原市	札幌 営 業	北海道札幌市
伊勢原製造所	神奈川県伊勢原市	太田 営 業 所	群馬県太田市
藤岡製造所	群馬県藤岡市	東京 営 業	東京都新宿区
ミラー製造所	群馬県藤岡市	大阪 営 業 所	大阪府吹田市
中部支店	愛知県名古屋		

② 子会社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
P I A A 株式会社	東京都文京区	P I A A C o r p . , U S A	米国オレゴン州
美里工業株式会社	埼玉県児玉郡	イチコウ・マレーシア・SDN.BHD.	マレーシア ネグリ・センピラン州
九州市光工業株式会社	大分県中津市	P T . イチコウ・インドネシア	インドネシア ウエストジャワ州
株式会社ライフエレックス	群馬県邑楽郡	イチコウ・インダストリーズ・ タイランド C O . , L T D .	タイ王国アマタ市
株式会社ハクデン	埼玉県さいたま市	市光(無錫)汽車零部件有限公司	中華人民共和国江蘇省

(6) 従業員の状況（平成30年12月31日現在）

① 当社グループの従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
3,785名 (1,918名)	213名減 (380名増)

(注) 従業員数は契約期間に定めのない従業員であり、パートおよび派遣社員等、契約期間に定めのある従業員は ( ) 内に年間の平均人数を外数で記載しています。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,889名 (1,020名)	67名増 (55名増)	41.0歳	16.7年

(注) 従業員数は契約期間に定めのない従業員であり、パートおよび派遣社員等、契約期間に定めのある従業員は ( ) 内に年間の平均人数を外数で記載しています。

(7) 主要な借入先の状況（平成30年12月31日現在）

借 入 先	借 入 金 残 高
ヴァレオ社	3,700百万円
株式会社みずほ銀行	2,034百万円
株式会社三菱UFJ銀行	1,599百万円

(8) その他当社グループの現況に関する重要な事項

国内製造所の新設

当社は、神奈川県厚木市森の里に「厚木製造所」を新設し、平成31年5月竣工、同年7月稼働開始の予定で工事を進めております。なお、同製造所では、ヴァレオ社の開発した革新的な生産技術コンセプトによる生産効率の向上、中期目標にある事業成長、事業継続管理の向上などを図ってまいります。

## (9) 対処すべき課題

当社グループは、『『照らす』・『映す』で、安全・安心・快適なドライビング環境を創造する』ことをミッションとしており、「ものづくりの会社として環境に配慮し、常に先進技術に挑戦し、最適のソリューションを提供することで、お客様と社会に喜ばれる企業を目指す」ことを目標として掲げております。

当社グループのマーケットである自動車生産台数の中長期の見通しを鑑みると、日本国内は少子高齢化の影響から頭打ちの傾向にあり、生産台数の増加による需要増は中国やアセアンに求められます。つまり、日本国内では高い技術開発力を活かし、光源のLED化など付加価値の増加による成長を図ってまいります。一方、アセアン、中国といった海外では、日本国内で培った高い技術力を活かしつつ、生産台数の増加を含めた需要を獲得していくことが、当社グループの成長戦略であります。

最近では、自動運転技術の進展など、自動車部品に求められる機能が多様化してきており、これまで以上に早いスピードで大きな変化が生じていくものと考えられます。その中で、部品の高付加価値化と低コスト化の二極化は更に進んでいくものと見込まれ、製品の研究開発のみならず、低コスト生産のための製造技術の開発も更にスピードを上げていく必要があります。一方で、米中貿易戦争の影響から世界経済に陰りが見られることなど経営環境の不確実性が増してきていることから、自助努力による財務基盤の拡充も重要な課題であります。

これらの当社の成長戦略や課題に対処するため、親会社であるヴァレオ社との連携を活かし、自動運転対応などの新製品の共同開発、スケールメリットを活かした共同調達や共同研究開発による費用の削減、積極的な営業活動によるグローバル市場での追加のシェア獲得、顧客基盤の拡大や地理的な相互補完関係、親会社からの資金活用による金利メリットの享受などを推進してまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理の徹底、利益相反の排除を図ることにより、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。更に、2018年6月のコーポレートガバナンスコードの改訂に伴い、当社コーポレートガバナンスガイドラインの改訂、社内ルールの整備を行いました。今後は、新たなルールのもとでガバナンスを一層強化してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 会社の概況

### (1) 株式の状況（平成30年12月31日現在）

- |            |              |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 200,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 96,250,001株  |
| ③ 株主数      | 6,710名       |
| ④ 大株主      | 上位10名        |

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率
ヴァレオ・バイエン	52,922千株	55.07%
トヨタ自動車株式会社	5,869千株	6.10%
株式会社みずほ銀行	4,775千株	4.96%
ダイハツ工業株式会社	2,712千株	2.82%
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS	2,300千株	2.39%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,627千株	1.69%
日本生命保険相互会社	1,040千株	1.08%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	1,013千株	1.05%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	956千株	0.99%
三協株式会社	930千株	0.96%

（注）持株比率は自己株式（163,749株）を控除して計算しております。また、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 新株予約権等の状況（平成30年12月31日現在）

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成30年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長CEO	オードバディアリ	監査室管掌、株式会社ヴァレオジャパン 代表取締役社長、ヴァレオカベックジャパン株式会社 取締役
代表取締役社長COO	サワー ハイコー	
取 締 役	宮 下 和 之	開発本部・先行開発本部・生産技術本部・新製品進行室担当 プロジェクトマネジメント本部長
取 締 役	中 野 秀 男	ミラー事業本部長
取 締 役	白 土 秀 樹	経営企画室・法務室・経理本部担当
取 締 役	ヴィラットクリストフ	ライティング事業本部長
取 締 役	ティヴォアヨンブルーノ	ヴァレオビジビリティビジネスグループ ファイナンスディレクター
取 締 役	マルテネリ マウリツォ	ヴァレオビジビリティビジネスグループ 社長、ヴァレオ S. p. A. 取締役兼法定代表、ヴァレオヴィジョン S A S 社長、ヴァレオイルミナシオン S. A. U. 取締役兼会長兼法定代表、ヴァレオヴィジョンベルシク 取締役兼法定代表
取 締 役	青 松 英 男	DRC キャピタル株式会社 代表取締役社長、JPH株式会社 代表取締役CEO
取 締 役	デルマス ベルナル	日本ミシュランタイヤ株式会社 会長
常 勤 監 査 役	橋 本 寿 来	
監 査 役	鶴 巻 暁	上條・鶴巻法律事務所（弁護士）、株式会社バルシステム 24ホールディングス社外取締役
監 査 役	スベストル ピエール	

- (注) 1. 取締役青松英男およびデルマス ベルナルの両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。なお、当社は、東京証券取引所に対して、取締役青松英男およびデルマス ベルナルの両氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
2. 監査役鶴巻 暁およびスベストル ピエールの両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。なお、当社は、東京証券取引所に対して、監査役鶴巻 暁およびスベストル ピエールの両氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
3. 監査役橋本寿来氏は、当社内での監査部門において監査経験を有し、財務および会計に関する相当の知見を有するものです。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

取締役青松英男、デルマス ベルナルおよび監査役鶴巻 暁、スベストル ピエール、橋本寿来の各氏は、当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

③ 取締役および監査役の報酬等の総額

当事業年度に係る報酬（平成30年1月～平成30年12月分）

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	8名 ( 2名)	322百万円 ( 17百万円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 ( 2名)	22百万円 ( 7百万円)
取締役および監査役の合計 (うち社外役員の合計)	11名 ( 4名)	344百万円 ( 25百万円)

- (注) 1. 上記には、無報酬の非業務執行取締役2名が含まれておりません。  
 2. 上記には、平成30年5月24日に付与されました、譲渡制限付株式の金銭報酬債権の価額を含んでいます(対象者:オードパディアリ、宮下和之、中野秀男、白土秀樹、ヴィラットクリストフ、青松英男、デルマス ベルナル)。  
 3. 数字は百万円未満を切り捨てて表示しております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 取締役 青松英男

(イ)他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係

DRCキャピタル株式会社 代表取締役社長、JPH株式会社 代表取締役CEO

上記法人等と当社との間に特別な関係はありません。

(ロ)主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ハ)当事業年度における主な活動内容

当事業年度開催の取締役会9回のうち9回全てに出席し、主に経験豊富な経営者の見地から発言を行っています。

ロ. 取締役 デルマス ベルナル

(イ)他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係

日本ミシュランタイヤ株式会社 会長

上記法人等と当社との間に特別な関係はありません。

(ロ)主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ハ)当事業年度における主な活動内容

当事業年度開催の取締役会9回のうち9回全てに出席し、主に経験豊富な経営者の見地から発言を行っています。

ハ. 監査役 鶴巻 暁

(イ)他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係

上條・鶴巻法律事務所、株式会社ベルシステム24ホールディングス社外取締役

上記法人等と当社との間に特別な関係はありません。

(ロ)主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ハ)当事業年度における主な活動内容

当事業年度開催の取締役会 9 回のうち 8 回に出席し、また当事業年度開催の監査役会13回のうち12回に出席し、主に弁護士として専門的な見地から発言を行っています。

ニ. 監査役 スベストル ピエール

(イ)他の法人等の業務執行取締役ないし社外役員の兼任状況および当該法人等と当社との関係

該当事項はありません。

(ロ)主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(ハ)当事業年度における主な活動内容

当事業年度開催の取締役会 9 回のうち 7 回に出席し、また当事業年度開催の監査役会13回のうち13回全てに出席し、主に監査およびリスクマネジメントへの幅広い経験と知見から発言を行っています。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称 EY新日本有限責任監査法人

(注) 新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付で、EY新日本有限責任監査法人に名称変更しております。

##### ② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	74百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	74百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 会計監査人の報酬等の額については、上記以外に前事業年度に係る追加報酬の額が、7百万円あります。

3. 当社監査役会は、過年度の監査計画と実績の状況を確認するとともに、監査時間および報酬額の見積の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行いました。

##### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

##### ④ 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の当社の子会社の監査の状況

イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシア、イチコウ・インダストリーズ・タイランドCO., LTD. および市光(無錫)汽車零部件有限公司は当社の会計監査人以外の監査法人(外国における当該資格に相当する資格を有する者)の法定監査を受けています。

# 連結貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>45,866</b>	<b>流動負債</b>	<b>46,869</b>
現金及び預金	10,215	支払手形及び買掛金	25,831
受取手形及び売掛金	23,590	短期借入金	2,100
電子記録債権	1,049	1年内返済予定の長期借入金	1,329
商品及び製品	3,463	リース債務	3,072
仕掛品	712	未払金	3,033
原材料及び貯蔵品	3,357	未払法人税等	1,549
繰延税金資産	2,277	未払費用	3,476
その他	1,277	賞与引当金	921
貸倒引当金	△75	役員賞与引当金	23
		製品保証引当金	1,552
		設備関係支払手形	162
		その他	3,816
<b>固定資産</b>	<b>56,549</b>	<b>固定負債</b>	<b>15,548</b>
有形固定資産	39,048	長期借入金	4,604
建物及び構築物	11,432	リース債務	1,654
機械装置及び運搬具	11,842	繰延税金負債	174
工具器具及び備品	4,561	退職給付に係る負債	8,858
土地	3,379	資産除去債務	202
リース資産	3,767	環境対策引当金	8
建設仮勘定	4,064	その他	45
無形固定資産	1,309	<b>負債合計</b>	<b>62,418</b>
のれん	324	(純資産の部)	
その他	985	<b>株主資本</b>	<b>41,239</b>
投資その他の資産	16,190	資本金	8,972
投資有価証券	5,167	資本剰余金	2,491
長期貸付金	519	利益剰余金	29,821
関係会社出資金	7,287	自己株式	△45
繰延税金資産	1,807	その他の包括利益累計額	△2,441
その他	1,416	その他有価証券評価差額金	1,423
貸倒引当金	△8	為替換算調整勘定	△2,817
		退職給付に係る調整累計額	△1,047
		<b>非支配株主持分</b>	<b>1,199</b>
<b>資産合計</b>	<b>102,416</b>	<b>純資産合計</b>	<b>39,997</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>102,416</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成30年1月1日から  
平成30年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		140,600
売上原価		111,470
売上総利益		29,130
販売費及び一般管理費		20,127
営業利益		9,003
営業外収益		
受取利息及び配当金	341	
持分法による投資利益	940	
その他	280	1,562
営業外費用		
支払利息	328	
支払手数料	144	
為替差損	234	
その他	162	871
経常利益		9,694
特別利益		
固定資産処分益	4	4
特別損失		
固定資産処分損	267	267
税金等調整前当期純利益		9,431
法人税、住民税及び事業税	1,926	
法人税等調整額	△2,286	△360
当期純利益		9,791
非支配株主に帰属する当期純利益		35
親会社株主に帰属する当期純利益		9,756

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成30年1月1日から  
平成30年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	8,957	2,476	20,449	△43	31,840
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	9,756	-	9,756
新株の発行	14	14	-	-	28
剰余金の配当	-	-	△384	-	△384
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	14	14	9,371	△1	9,398
当期末残高	8,972	2,491	29,821	△45	41,239

	その他の包括利益累計額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	2,306	△1,982	△254	69	1,356	33,266
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	9,756
新株の発行	-	-	-	-	-	28
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△384
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△883	△834	△792	△2,510	△156	△2,667
当期変動額合計	△883	△834	△792	△2,510	△156	6,731
当期末残高	1,423	△2,817	△1,047	△2,441	1,199	39,997

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>32,659</b>	<b>流動負債</b>	<b>37,394</b>
現金及び預金	5,322	支払手形	2,113
受取手形	38	買掛金	17,979
売掛金	17,585	短期借入金	1,800
電子記録債権	1,028	1年内返済予定の長期借入金	1,129
商品及び製品	1,245	リース債務	2,386
仕掛品	333	未払金	2,468
材料及び貯蔵品	1,762	未払法人税等	1,165
前払費用	278	未払費用	2,503
未収入金	1,332	預り金	262
短期貸付金	1,865	賞与引当金	806
繰延税金資産	2,216	役員賞与引当金	13
その他の	27	製品保証引当金	1,483
貸倒引当金	△378	設備関係支払手形	138
		その他	3,142
<b>固定資産</b>	<b>49,449</b>	<b>固定負債</b>	<b>10,953</b>
有形固定資産	26,842	長期借入金	3,204
建物	6,988	リース債務	303
構築物	203	退職給付引当金	7,259
機械及び装置	7,517	資産除去債務	176
車輛運搬具	66	環境対策引当金	8
工具器具及び備品	4,038		
土地	2,031		
リース資産	2,242		
建設仮勘定	3,753		
無形固定資産	231		
借地権	3		
施設利用権	14		
ソフトウェア	92		
リース資産	121		
投資その他の資産	22,376		
投資有価証券	4,998		
関係会社株	5,257		
関係会社出資金	5,064		
長期貸付金	3,789		
長期前払費用	209		
繰延税金資産	1,495		
その他の	1,566		
貸倒引当金	△5		
<b>資産合計</b>	<b>82,108</b>	<b>負債合計</b>	<b>48,347</b>
		(純資産の部)	
		<b>株主資本</b>	<b>32,390</b>
		資本金	8,972
		資本剰余金	2,304
		資本準備金	2,304
		利益剰余金	21,159
		その他利益剰余金	21,159
		繰越利益剰余金	21,159
		自己株式	△45
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,371</b>
		その他有価証券評価差額金	1,371
		<b>純資産合計</b>	<b>33,761</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>82,108</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成30年1月1日から  
平成30年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		109,671
売 上 原 価		87,664
売 上 総 利 益		22,006
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,426
営 業 利 益		6,580
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	247	
受 取 配 当 金	1,197	
固 定 資 産 賃 貸 料	199	
そ の 他	10	1,654
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	264	
支 払 手 数 料	144	
固 定 資 産 賃 与 費 用	99	
為 替 差 損	94	
そ の 他	43	645
経 常 利 益		7,588
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	266	266
税 引 前 当 期 純 利 益		7,322
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,436	
法 人 税 等 調 整 額	△2,471	△1,035
当 期 純 利 益		8,357

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成30年1月1日から  
平成30年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金
当期首残高	8,957	2,289	2,289	13,186	13,186
当期変動額					
当期純利益	—	—	—	8,357	8,357
新株の発行	14	14	14	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△384	△384
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	14	14	14	7,973	7,973
当期末残高	8,972	2,304	2,304	21,159	21,159

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△43	24,390	2,221	2,221	26,611
当期変動額					
当期純利益	—	8,357	—	—	8,357
新株の発行	—	28	—	—	28
剰余金の配当	—	△384	—	—	△384
自己株式の取得	△1	△1	—	—	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△849	△849	△849
当期変動額合計	△1	8,000	△849	△849	7,150
当期末残高	△45	32,390	1,371	1,371	33,761

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成31年 2月21日

市光工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 慶久	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇本 恵一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬野 隆一郎	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、市光工業株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成31年 2月21日

市光工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 慶久	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇本 恵一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬野 隆一郎	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、市光工業株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第89期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第89期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成31年 2月22日

市光工業株式会社 監査役会

常勤監査役 橋本 寿 来 (印)

社外監査役 鶴 巻 暁 (印)

社外監査役 スベストル ピエール (印)

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、当期の好調な業績結果に基づき、以下のとおり増配いたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき4円50銭 総額432,388,134円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成31年3月27日

## 第2号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役オードバディアリ、サワーハイコー、宮下和之、中野秀男、白土秀樹、ヴィラットクリストフ、ティヴォアヨンブルーノ、マルテネッリマウリッツオ、青松英男、デルマスベルナルの10氏全員が任期満了となりま  
す。つきましては、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 【重要な兼職の状況】	所有する当社の株式数
1	[再任] オードバディアリ (昭和35年11月15日生)	<p>平成20年6月 当社取締役 平成22年10月 当社代表取締役社長、監査室・品質保証本部管掌 平成23年6月 当社代表取締役社長、監査室・開発本部管掌 平成24年4月 当社代表取締役社長、監査室管掌 平成29年6月 当社代表取締役会長CEO、監査室管掌 (現在に至る)</p> <p>【他の会社の略歴】 昭和62年 シーメンス社技術センターR&amp;Dエンジニア 平成11年 ヴアレオグループ副社長中国担当 (ヴァレオ・チャイナ本部) 平成19年 ヴアレオグループ副社長東アジア担当、ヴァレオジャパン株式会社(現株式会社ヴァレオジャパン)代表取締役社長 平成22年 ヴアレオグループ副社長日本担当、ヴァレオエンジンクーリングジャパン株式会社代表取締役、ヴァレオジャパン株式会社(現株式会社ヴァレオジャパン)代表取締役社長 平成29年6月 株式会社ヴァレオジャパン代表取締役社長 平成30年3月 株式会社ヴァレオジャパン代表取締役社長、ヴァレオカベックジャパン株式会社取締役 (現在に至る)</p> <p>【重要な兼職の状況】 株式会社ヴァレオジャパン代表取締役社長、ヴァレオカベックジャパン株式会社取締役</p> <p>取締役候補者とした理由 平成22年に代表取締役に就任以来、コア事業への経営資源の集中による、当社グループの業績改善を推進いたしました。また、コンプライアンスの徹底などを含むガバナンス体制の強化も推進しており、持続的な成長を確保すべく、引き続き取締役候補者となりました。</p> <p>取締役在任期間(本株主総会終結時) 10年9ヶ月</p>	63,757株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位および担当 【重要な兼職の状況】	所有する当 社の株式数
2	[再 任] サ ワ ー ハ イ コ ー (昭和43年4月25日生)	<p>平成29年6月 当社代表取締役社長COO (現在に至る)</p> <p>〔他の会社の略歴〕</p> <p>平成8年 フォードモーターカンパニー（ドイツ）サ ブライヤーコーチ兼MP&amp;Lアナリスト</p> <p>平成12年 リアコーポレーション ヨーロッパ（ドイ ツ）フォード&amp;ジャガー電気および電子部 品担当購買課長</p> <p>平成15年 リアコーポレーション 電気および電子本 部（フィリピン）ASEANプログラムマ ネジメント部長</p> <p>平成17年 リアコーポレーション 東風汽車合弁企業 (中国) 総経理</p> <p>平成19年 ヴァレオライティング本部（中国）総経理 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司 董事長</p> <p>平成22年 ヴァレオライティングプロダクトグループ (中国) リージョナルオペレーション部長</p> <p>【重要な兼職の状況】</p> <p>当社代表取締役社長就任後、現在に至るまで、重要な兼職 はありません。</p> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>欧州の自動車業界の知見を有し、中国・アセアン地域の 自動車部品会社における企業経営、マネジメントに精通し ております。これらの見識や経験を今後の取締役会におけ る審議に活かすことで、当社グループの企業価値向上に寄 与することができるかと判断しましたので、引き続き取締役 候補者としてしました。</p> <p>取締役在任期間（本株主総会終結時） 1年9ヶ月</p>	3,700株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 【重要な兼職の状況】	所有する当 社の株式数
3	<p>[再任] みや した かず ゆき 宮 下 和 之 (昭和41年11月9日生)</p>	<p>平成2年4月 当社入社 平成18年10月 当社品質保証本部初期流動品質保証部長 平成20年10月 当社プロジェクトQCD保証室長 平成21年3月 当社プロジェクトマネジメント室長 平成22年4月 当社プロジェクトマネジメント室長、 執行役員 平成23年6月 当社常務取締役、プロジェクトマネジメン ト設計本部管掌 平成24年4月 当社常務取締役、プロジェクトマネジメン ト本部・開発本部管掌 平成24年6月 当社取締役兼務常務執行役員、プロジェク トマネジメント本部・開発本部担当 平成26年4月 当社取締役兼務常務執行役員、プロジェク トマネジメント本部担当、生産統括本部長 平成28年2月 当社取締役兼務常務執行役員、プロジェク トマネジメント本部・新製品進行室担当、 生産統括本部長 平成28年6月 当社取締役兼務専務執行役員、開発本部・ 新製品進行室担当、プロジェクトマネジメ ント本部長、生産統括本部長 平成29年4月 当社取締役兼務専務執行役員、開発本部・ 先行開発本部・新製品進行室担当、プロジェ クトマネジメント本部長、生産統括本部長 平成29年5月 当社取締役兼務専務執行役員、開発本部・ 先行開発本部・生産統括本部・新製品進行 室担当、プロジェクトマネジメント本部長 平成30年4月 当社取締役兼務専務執行役員、開発本部・ 先行開発本部・生産技術本部・新製品進行 室担当、プロジェクトマネジメント本部長 平成31年2月 当社取締役兼務専務執行役員、開発本部・ 先行開発本部・生産技術本部担当、プロジェ クトマネジメント本部長 (現在に至る)</p> <p>【重要な兼職の状況】 当社入社後、現在に至るまで、重要な兼職はありません。</p> <p>取締役候補者とした理由 長きにわたり新規製品のプロジェクトマネジメントや品 質管理に従事した後、設計開発や生産統括も管轄するな ど、製造、技術面における高い見識を通じて、職務を遂行 しています。これらの知識、経験を活かしていくことが当 社グループの企業価値向上に必要であると判断しましたの で、引き続き取締役候補者となりました。</p> <p>取締役在任期間（本株主総会終結時） 7年9ヶ月</p>	12,493株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位および担当 【重要な兼職の状況】	所有する当 社の株式数
4	<p>[再任] なかのひでお 中野秀男 (昭和34年12月11日生)</p>	<p>平成23年6月 当社事業本部執行役員 平成24年6月 当社常務執行役員、事業本部長 平成25年6月 当社常務執行役員、ミラー事業本部長、 I P S ・ 物 流 本 部 長 平成26年6月 当社常務執行役員、ミラー事業本部長 平成27年6月 当社常務執行役員、ミラー事業本部長、 ASEAN Operations Director 平成28年6月 当社取締役兼務専務執行役員、ミラー事業 本部長、ASEAN Operations Director 平成30年6月 当社取締役兼務専務執行役員、ミラー事業 本部長 (現在に至る) [他の会社の略歴] 昭和57年4月 ハネウェルジャパン株式会社入社 平成19年5月 ヴアレオジャパン株式会社(現株式会社ヴァ アレオジャパン)入社 (現在に至る)</p> <p>【重要な兼職の状況】 当社執行役員就任後、現在に至るまで、重要な兼職はありません。</p> <p>取締役候補者とした理由 外資系も含めた自動車部品業界での豊富な経験から培った製造オペレーションの改善や企業経営に関する高い見識を有しております。現在は、ミラー事業の責任者として業務を推進しており、これらの見識や経験を今後の取締役に おける審議に活かすことで、当社グループの企業価値向上に寄与することができるかと判断しましたので、引き続き 取締役候補者としました。</p> <p>取締役在任期間(本株主総会終結時) 2年9ヶ月</p>	3,250株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 【重要な兼職の状況】	所有する当 社の株式数
5	<p>[再任] 白土秀樹 (昭和34年6月4日生)</p>	<p>平成26年5月 当社経営企画室長  平成26年6月 当社執行役員、経営企画室長  平成28年6月 当社取締役兼務常務執行役員、経営企画室、  法務室、経理本部、コンパスGCC部担当  平成29年1月 当社取締役兼務常務執行役員、経営企画  室、法務室、経理本部担当  平成29年6月 当社取締役兼務専務執行役員、経営企画  室、法務室、経理本部担当  (現在に至る)</p> <p>[他の会社の略歴]</p> <p>昭和58年4月 株式会社日本興業銀行入行  平成10年6月 同行シカゴ支店次長  平成15年3月 株式会社みずほコーポレート銀行  ストラクチャーファイナンス営業部米州  室長  平成18年3月 みずほ証券株式会社 アドバイザリー第5  部長  平成20年6月 同社 投資銀行第6部長  平成24年4月 米国みずほ銀行社長</p> <p>【重要な兼職の状況】  当社経営企画室長就任後、現在に至るまで、重要な兼職は  ありません。</p> <p>取締役候補者とした理由  海外も含めた金融機関での豊富な経験から培った企業経  営に関する高い見識を有しております。現在は、経営企  画・法務・経理部門を担当し、経営戦略・ガバナンス・財  務戦略を推進しており、これらの見識や経験を今後の取締  役会における審議に活かすことで、当社グループの企業価  値向上に寄与できると判断しましたので、引き  続き取締役候補者としました。</p> <p>取締役在任期間 (本株主総会終結時)  2年9ヶ月</p>	16,387株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 【重要な兼職の状況】	所有する当 社の株式数
6	[再任] ヴィラット クリストフ (昭和47年5月28日生)	<p>平成23年8月 当社執行役員経理本部長 平成24年6月 当社常務執行役員経理本部長 平成26年6月 当社常務執行役員ライティング事業本部長 平成29年6月 当社取締役兼務専務執行役員ライティング 事業本部長 (現在に至る)</p> <p>[他の会社の略歴]</p> <p>平成8年 ヴアレオクリマシステマ社(旧シーメン ス) インダストリアル&amp;プロジェクトコン トローラー(ドイツ)</p> <p>平成12年 株式会社ゼクセルヴァレオクライメート・ コントロール社海外部門ファイナンシャル コントローラー&amp;経営企画部長</p> <p>平成18年 ヴアレオクライメートコントロール(フラ ンス)技術&amp;空調部門社長</p> <p>平成22年 ヴアレオクライメートコントロール(フラ ンス)プロダクトグループアフターマーケ ット本部長</p> <p>【重要な兼職の状況】</p> <p>当社執行役員就任後、現在に至るまで、重要な兼職はありません。</p> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>世界中の自動車業界に20年以上携わってきたことから本 業界における幅広い知識を有しており、加えてマネジメン ト業務においても優れた能力を発揮しております。現在、 当社のライティング事業の統括責任者として職務を遂行し ており、これらの見識や経験を今後の取締役会の審議に活 かすことで、当社グループの企業価値向上に寄与すること ができると判断しましたので、引き続き取締役候補者とし ました。</p> <p>取締役在任期間(本株主総会終結時) 1年9ヶ月</p>	4,250株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 【重要な兼職の状況】	所有する当 社の株式数
7	[再任] ティヴォアヨン ブルーノ (昭和49年5月17日生)	<p>平成27年6月 当社取締役 (現在に至る)</p> <p>[他の会社の略歴]</p> <p>平成10年 ヴァレオグループ本社入社 グループバジェットコントローラー</p> <p>平成12年 ヴァレオワイヤーハーネス ディビジョンマネジメントコントローラー</p> <p>平成15年 ヴァレオワイヤーハーネス サイトフィナンシャルコントローラー</p> <p>平成16年 ヴァレオリライティングシステムズ ブラン チマネジメントコントローラー</p> <p>平成20年 ヴァレオリアライティングシステムズディ ビジョン フィナンシャルコントローラー</p> <p>平成22年 ヴァレオリアライティングシステムズプロ ダクトグループ ファイナンスディレクター</p> <p>平成23年 ヴァレオビジビリティビジネスグループ ファイナンスディレクター (現在に至る)</p> <p>【重要な兼職の状況】</p> <p>ヴァレオビジビリティビジネスグループ ファイナンスディ レクター</p> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>自動車部品業界における、特にファイナンスに関連した 長年の経験を有しており、卓越した経営力を発揮しており ます。平成27年に当社取締役に就任以降、その経験や造詣 を活かした意見・提言をいただいております。継続して取締 役として当社グループの経営を監督していただくことが最適 であると判断しましたので、引き続き取締役候補者として しました。</p> <p>取締役在任期間 (本株主総会終結時) 3年9ヶ月</p>	0株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 【重要な兼職の状況】	所有する当 社の株式数
8	<p>[再任] マルテネッリ マウリッツオ (昭和35年9月15日生)</p>	<p>平成29年6月 当社取締役 (現在に至る)</p> <p>[他の会社の略歴]</p> <p>平成6年 アライドシグナルオートモーティブブレーキシステム</p> <p>平成12年 ヴァレオリイティングシステムイタリア事業部長</p> <p>平成20年 ヴァレオサーマルプロダクトグループエンジン冷却装置担当副社長</p> <p>平成22年 ヴァレオサーマルプロダクトグループサーマルパワートレイン担当副社長</p> <p>平成23年 ヴァレオイタリアグループ社長兼フィアット・イヴェコグループカスタマーディレクター</p> <p>平成24年 ヴァレオリイティングシステムプロダクトグループ副社長</p> <p>平成26年 ヴァレオビジビリティビジネスグループ社長 (現在に至る)</p> <p>【重要な兼職の状況】</p> <p>ヴァレオビジビリティビジネスグループ社長、ヴァレオS.p.A.取締役兼法定代表、ヴァレオヴィジョンS.A.S.社長、ヴァレオイルミナシオンS.A.U.取締役兼会長兼法定代表、ヴァレオヴィジョンバルシック取締役兼法定代表</p> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>自動車部品業界における長年の経験を有しており、卓越した経営力を発揮しております。これらの高い見識を活かし、取締役として当社グループの経営を監督していただくことが最適であると判断しましたので、取締役候補者となりました。</p> <p>取締役在任期間（本株主総会終結時） 1年9ヶ月</p>	0株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位および担当 【重 要 な 兼 職 の 状 況】	所有する当 社の株式数
9	[再 任] [社 外] [独 立] あお まつ ひで お 青 松 英 男 (昭和29年6月29日生)	平成27年6月 当社取締役 (現在に至る) [他の会社の略歴] 昭和52年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー アナ リスト 昭和57年1月 国際復興開発銀行プロジェクトオフィサー 昭和61年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー アン シエイト 平成元年2月 モルガンギャランティートラスト銀行 (現 JPモルガン) ヴァイス・プレジデント 平成4年5月 NMロスチャイルド・アンド・サンズ・リ ミテッド駐日代表 平成8年4月 ロスチャイルド・ジャパン株式会社代表取 締役社長 平成11年10月 アクティブ・インベスト・パートナーズ・ リミテッド代表パートナー 平成14年6月 アクティブ・インベストメント・パートナ ーズ株式会社代表取締役社長 平成17年12月 DRCキャピタル株式会社代表取締役社長 平成30年10月 JPH株式会社代表取締役CEO (現在に至る)  【重要な兼職の状況】 DRCキャピタル株式会社代表取締役社長、JPH株式会 社代表取締役CEO  社外取締役候補者とした理由 海外も含めたアドバイザー会社や金融機関での豊富な 経験から培った企業経営に関する高い見識を有しておりま す。更に、ファンド運営会社の運営を通じた出資先企業の 経営改善に関する豊富な経験もあり、継続して社外取締役 として当社グループの経営を監督していただくことが最適 であると判断しましたので、引き続き独立の社外取締役候 補者となりました。  社外取締役在任期間 (本株主総会終結時) 3年9ヶ月	1,600株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 【重要な兼職の状況】	所有する当 社の株式数
10	[再任] [社外] [独立] デルマス ベルナル (昭和29年4月21日生)	平成27年6月 当社取締役 (現在に至る) 【他の会社の略歴】 昭和54年 ミシュランフランス入社 昭和60年 日本ミシュランタイヤ株式会社技術部部长 平成3年 ミシュランフランス乗用車・商用車タイヤ 開発本部第一部長 平成7年 ミシュラン・リサーチ・アジア社長・ CEO 平成17年 ミシュランヨーロッパR&Dセンター ディレクター 平成19年 日本ミシュランタイヤ株式会社代表取締役 社長 平成21年 ミシュラン社上席副社長 ミシュランコリアタイヤカンパニーリミテ ッドCEO 平成27年 日本ミシュランタイヤ株式会社代表取締役 会長 平成28年 日本ミシュランタイヤ株式会社会長 (現在に至る) 【重要な兼職の状況】 日本ミシュランタイヤ株式会社会長 社外取締役候補者とした理由 国際的な自動車部品業界での豊富な経験から培った企業 経営に関する高い見識を有しております。これらの高い見 識を活かし、継続して社外取締役として当社グループの経 営を監督していただくことが最適であると判断しましたの で、引き続き独立の社外取締役候補者となりました。 社外取締役在任年数(本株主総会終結時) 3年9ヶ月	1,600株

- (注) 1. オードバディ アリ氏は平成29年6月30日付けで株式会社ヴァレオ ジャパンの代表取締役社長に就任しました。同社は当社におけるワイパーおよびフォグランプの事業分野と同種の事業を営んでいます。
2. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 青松英男およびデルマス ベルナルの両氏は、社外取締役候補者であります。青松英男およびデルマス ベルナルの両氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届出ており、本議案において両氏が再任された場合、届け出を継続する予定であります。
4. 当社は青松英男およびデルマス ベルナルの両氏との間で、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。本議案において両氏が再任された場合、当社は両氏との間の上記契約を継続する予定であります。
5. 所有する当社の株式数には、平成30年12月31日現在の役員持株会等における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
6. 執行役員を兼務する取締役オードバディ アリ、サワー ハイコー、宮下和之、中野秀男、白土秀樹、ヴィラット クリストフは、ヴァレオ社から、ヴァレオ社株式による事後交付・業績連動発行型の株式報酬(パフォーマンスシェア)が付与されています。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

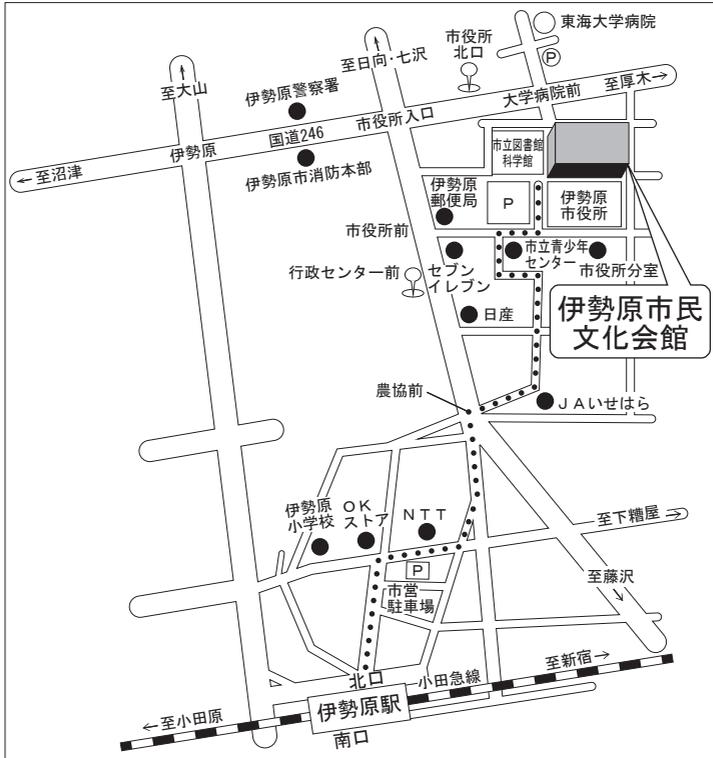
氏名 (生年月日)	略歴 【重要な兼職の状況】	所有する当社の株式数
さいとう しげのり 齋藤成倫 (昭和45年10月1日生)	<p>平成13年 弁護士登録（東京弁護士会） 蒲野綜合法律事務所勤務</p> <p>平成18年 齋藤法律事務所勤務</p> <p>平成28年 東京倉庫運輸株式会社社外取締役 (現在に至る)</p> <p>【重要な兼職の状況】</p> <p>齋藤法律事務所勤務 東京倉庫運輸株式会社社外取締役</p> <p>補欠監査役候補者とした理由</p> <p>弁護士としての豊富な経験を有しております。監査役に欠員が生じ急遽必要となった場合に監査役に就任していただき、高い見識を当社の監査に活かしていただくことが最適であると判断しましたので、補欠監査役候補者となりました。</p>	0株

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者齋藤成倫氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 齋藤成倫氏が監査役に就任した場合には、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ることを予定しています。
4. 齋藤成倫氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会場 伊勢原市民文化会館 1階 小ホール  
神奈川県伊勢原市田中348番地  
電話番号 0463-92-2300



- 伊勢原駅～徒歩（13分／図の点線経路）
- バス（神奈川中央交通／伊勢原駅～伊勢原市民文化会館）
  - ・北口②番線、愛甲石田駅行「市役所北口」バス停下車
  - ・南口④番線、東海大学病院行「行政センター前」バス停下車
- 電車（小田急電鉄／伊勢原駅下車）
  - ・新宿～伊勢原駅（急行60分）・小田原～伊勢原駅（急行30分）
  - ・JR横浜駅～（相鉄線）海老名駅～（小田急電鉄）伊勢原駅（急行50分）

※当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。